

えどがわ 区議会 だより

令和7年第1回定例会号

発行
江戸川区議会

<https://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

江戸川区議会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

令和7年度 予算を可決 ～お金の使いみちが決まりました～

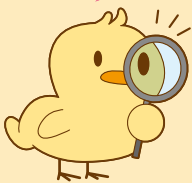


予算特別委員会の様子

令和7年第1回定例会は2月14日から3月25日までの40日間の会期で開かれました。

- 14人の議員が区政の課題について、区長に質問を行いました。
- 区長から議案48件、報告2件、同意2件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。
- 議員が提出した議案3件は原案のとおり可決され、意見書は各関係機関に送付しました。
- この定例会の会議録は、8月頃にできあがります。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局でご覧ください。

新年度予算をチェック！



予算特別委員会

Q：なぜ「特別」という言葉がはいっているの？

A：常に設置されているわけではなく、必要な場合に議会で議決し、臨時的に設置されているからです。江戸川区議会では予算審査のために第1回定例会の本会議で予算特別委員会が設置されます。

Q：直接会場に行かないと見ることはできないの？

A：委員会当日は区議会ホームページで生中継しています。また後日、録画映像も配信しています。

← 録画映像はこちらからご覧ください！

予算特別委員会委員 (◎委員長○副委員長)

◎ しかくら 勇	太田あやか	ます 秀行
○ 中道たかし	牧野けんじ	金井しげる
中野ヘンリ	きもと麻由	間宮 由美
田村ひろし	本西みつえ	堀江そういち
五十嵐まさお	小林あすか	岩田まさかず
林 あきこ	佐野ともこ	田中 寿一
丸山れいこ	佐々木ゆういち	小俣のり子
勝山まゆみ	大橋美枝子	笹本ひさし
小林ともお	伊藤ひとみ	伊藤てる子
金井 高志	神尾てるあき	須賀 精二
委員定数 20 人 (委員の途中交代あり)		

予算が決まるまで

予算とは、1年間の収入と支出の見積もりをもとに立てた計画を指します。区の事業に必要な1年間の予算は、新年度が始まる前の第1回定例会の本会議で決定します。

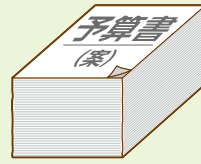
1 予算案の提出

第1回定例会で区長から議案として予算案が提出されます。



2 委員会付託

提出された予算案は、予算特別委員会設置後、同委員会に付託されます。



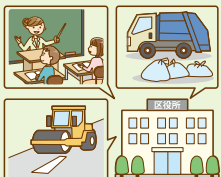
3 予算特別委員会

執行部への質疑を通じ、議案(予算案)を詳しく審査します。



6 予算成立

予算成立後、区は予算に基づいて様々な事業を行います。



5 議決

本会議で予算案に賛成か反対かの意思決定を行います。可決されると予算が成立します。



4 議会に審査結果を報告

委員会で審査した議案(予算案)の審査結果を、委員長が本会議で報告します。



区政への質問

2月19日に代表質問、20日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

QRコードを読み込むと、各議員の質問映像がご覧いただけます。

代表質問

児童生徒の学力向上に向け指導主事の引続き増員を!!

自由民主党
島村 和成



問 「人口減少の最大のリスクに備える」「人口減少を和らげる」「経済成長を支える人材の育成、すなわち教育」といった江戸川区の3つの基本方針が示され、持続可能な区の土台が固まりつつある中、区政を良き未来に繋げるために区長が重きを置く考え方や方向性は。

答 人の和である、長年にかけて培われてきた人情味あふれる地域コミュニティが重要と考える。かつて地域の力が住みよいまちを作り上げたように、区として寄り添い、互いに助け、支え合う「誰もが安心して自分らしく暮らすことができるまち」を皆様とともに実現したい。

問 子ども達や保護者のSDGsへの意識を高めるため、SDGsをイメージする特別な車で小中学校へのキャラバン活動の実施を。

答 SDGsデザインの車で各学校を巡り、楽しくSDGsを学ぶ機会の提供を検討するとともに、職員が庁用車として使用する等、様々な機会を捉えてSDGsデザインの車を活用していく。

問 各家庭で防犯対策を推進するため、防犯カメラ等、防犯対策機器購入の補助制度の実施を。

答 各家庭での防犯対策の重要性は認識しており、都から防犯機器等購入補助事業の発表もあったため、その実施に向け前向きに検討する。

問 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、製品プラスチックの回収における区の責務とは。また、事業の開始時期や回収品目、回収方法について。



製品プラスチックの回収について

答 区の責務は「その区域内におけるプラスチック使用製品廃棄物の分別収集に努める」こと、「分別収集物の再商品化に必要な措置を講ずるよう努める」ことの2点である。事業開始については令和7年10月を目途に実施を考えている。回収品目としては17品目を予定しており、23区初の拠点による常設回収を行いたい。

問 「公益社団法人在日インド商工協会及び東京商工会議所江戸川支部との包括連携協定」をもとにした、具体的な取り組みや目指す成果は。

答 各団体で開催する研修会への参加や区のイベントに在日インド商工協会のブースを設ける等、互いの交流を図っていききたい。また、区内事業所の新たなビジネスチャンスの創出等、区内経済の更なる躍進に繋げていきたい。

問 みんなの就労支援センターの体制強化や、新たな就労機会の確保に向けた取り組みについて背景とその思いは。また、福祉サービスに依

存しない就労場所の確保について今後の展望は。

答 就労への意欲を実現できるようサポートすることが行政の役割と考え、働きたい方の希望を実現できる環境づくりに取り組んでいく。また、一般就労と福祉的就労の間を取り持つような就労の形を民間事業とともに作りたい。就労の未知なる可能性を信じチャレンジを続けていく。

問 児童・生徒の学力・体力向上のため、引き続き指導主事増員に向け努力を。また、個性を伸ばし一芸に秀でた子ども達の育成を。

答 指導主事の増員については今後も都に要望する。また、個性を尊重し一芸に秀でた子どもの育成のため、指導主事による教員への研修や指導・助言を充実させる必要があると考える。

問 昭和から続く友好関係を更に深めるため、また実りの多い修学旅行や林間学校にするためにも鶴岡市へ訪問すべきと考えるが。

答 現在、校長会等の機会を通して鶴岡市の魅力や有効性を発信している。今後、鶴岡市を訪れる学校が出てくると期待している。

50の子育てプランの充実！質の高い教育の推進について

公明党
関根 まみ子



問 令和7年度予算に込めた区長の思いは。

答 中サービス・中負担という考え方にに基づき、持続可能な区を構築するための予算とした。

問 「住み続けられるまちづくり」について。

①今後の災害対策の基本的な考え方について。

②高所カメラAⅠ火災検知システムの活用と災害対応能力について。

③IoT街路灯システムの活用について。

答 ①これまでと同様に、行政と住民が一体となって防災対策を推進していく。

②高所カメラのAⅠ画像解析機能で火災の早期発見が可能となり、機能の精度向上に取り組む。

③今後もIoT等の最新技術の動向を注視する。

問 本区における今後の子育て支援について。

①「えどがわ50の子育てプラン」の今後の取り組みについて、区長の決意を。

②「未来を支える江戸川こどもプラン」は、これまでのプランと何が違い何を重点にするのか。

③授乳室確保と搾乳可能なことの周知・掲示を。

④HPVワクチンキャッチアップ接種の更なる周知啓発と高校1年生への個別勧奨を。

答 ①若者や子育て世帯の多様化する悩みに耳を傾け、取り組みを強化していく。

②課題である「少子化対策」や「子どもの権利」を追加した。計画策定により「子どもの最善の利益を実現する共生社会」の実現に努める。

③安心して授乳・搾乳できる環境整備に努める。

④SNS等を活用し周知に取り組むとともに、高校1年生へ個別勧奨を行っていく。

問 質の高い教育の推進について。

①未来に生きる子ども達への教育長の思いを。

②令和7年度の学力向上の目標と取り組みは。

③不登校対策について。

1)校内別室登校支援と不登校対応コーディネー

ターの任命を小中学校全校に展開すべき。

2)「毎日の記録」の活用について。

3)多様な学びの学習評価と不登校対策推進を。

④特別支援教育について。

1)教室にユニバーサルデザインの環境づくりを。

2)学校現場においても教員と児童発達支援センター等の関係機関と密な連携を図るべき。

3)学校現場へ発達心理士等の専門職の支援を。

答 ①区を思い、自ら考え発信できる子どもをこれからも育てていきたい。

②区独自の学力調査や授業改善を推進する。

③1)中学校での不登校対応コーディネーターの役割を確立させ、小学校へ拡充を進めていく。

2)教員の体験会・説明会を実施する予定である。

3)学びの成果を評価していけるよう学校と協議を進め、魅力ある学校を今後も増やしていく。

④1)各学校で様々な方法を取り入れている。

2)連携強化には保護者の理解が必要であるため、各関係機関と協力し理解を深めていく。

3)各団体と話し合う機会をつくる等、研究する。

問 金魚文化の継承について。

①金魚文化継承の予算を組むに至った背景は。

②事業の展開について。

③金魚文化継承に対する区長の熱き思いは。



金魚文化の継承について

答 ①地域の歴史ある文化が途絶えてしまう状況にあることから継承していく予算を組んだ。

②養殖事業者と養殖を担う人材支援を行うとともに、金魚文化の発信に取り組んでいく。

③金魚は区のシンボルである。区内の至るところで金魚を見ることが出来る未来を実現したい。

問 グリーンスローモビリティ等の新たな交通手段の検討について区長の所見を。

答 持続可能な公共交通として導入を目指し、他自治体の事例を参考に検討していく。

学校改築は急務の区政課題 抜本的な入札制度改革を!

超党えどがわ
笹本 ひさし



問 経済成長と効率的な区政を両立させる調整戦略にける令和7年度予算編成への決意を。

答 行財政改革に取り組み、国等の財源を最大限活用して健全財政を維持してきた。区民や関係団体からの意見を踏まえて検討を進め、持続可能な区の実現に向け邁進していく。

問 選択的夫婦別姓の導入に向けた議論は国に委ねつつ、区長としてはどう考えているのか。



選択的夫婦別姓の導入について

答 国の議論は区民が生きやすい、生活しやすいものであるかの視点から論じてほしいと考える。今後も国の動向を注視していきたい。

問 公契約の今後のあるべき制度改正において、社会的要請型総合評価一般競争入札の抜本的改革は急務の区政課題であると考えているが。

答 地域経済活性化や地域社会への貢献、契約の公平公正性の確保という考え方は維持しつつ、

時代の要請に合わせ入札制度を運用していく。

問 不適切発注の再発防止、また今後の公共発注において行政サービスとコンプライアンスを両立させるためには何が必要と考えるか。

答 第三者委員会の意見・提案を踏まえ再発防止策を検討していくが、まずは職員が法令遵守の認識を改めることが重要である。契約を通して提供する行政サービスは法令遵守が前提であることを認識し適正な契約事務を行っていく。

問 不適切契約事務件数の多さを踏まえ、監査事務を抜本的に見直し、外部監査を取り入れることで透明で公正な監査事務にすべき。

答 不適切な契約事務が行われたことは深刻な事態であり大変重く受け止めている。今後は監査の在り方の強化と同時に組織内部のチェック機能強化が必要である。監査委員制度と外部監査制度の効果的な在り方については研究する。



子ども達にとって良い教育環境をつくるために
無所属の会
小林 あすか



問 平井東小学校の渡り廊下における分割発注について。

- ①分割発注により、割高になったと考えるが。
- ②建築物の価格が妥当であったか検証すべき。
- ③事業者名を公表するべきと考えるが。

答 ①②適正金額と認識しているが、疑念を重く受け止め、第三者委員会での検証に協力する。③事実関係や責任の有無が明確になっていないため、公表できるとの判断には至っていない。

問 不適切事務の全庁調査について。

- ①不適切な契約事務に関わった職員を調査メンバーに入れることは避けるべきと考えるが。
- ②特別職減給のタイミングと検証後の考えは。
- ③監査として不適切事務をどう考えるのか。

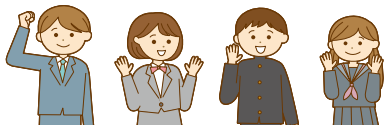
答 ①第三者委員会の意見を踏まえ、公正・中立な立場で調査ができるメンバー構成に努める。②組織全体の問題と認識し責任を明確にするため判断した。検証結果を踏まえ検討していく。③組織内部のチェック機能強化等が必要である。

問 たばこを吸う人も吸わない人も気持ちよく共存するまちを目指して。

- ①共通認識を図るための情報提供等や周知を。
- ②区で実施している分煙事業と今後の予定は。
- ③公衆喫煙所等設置助成金の活用を。

答 ①今後も分かりやすい情報提供に努める。②公衆喫煙所設置や啓発に取り組んでおり、公衆喫煙所のない駅への整備は必要性を検討する。③民間喫煙所整備の助成は今後検討していく。

問 区立小中学校の指定品や標準服について。



区立小中学校の指定品や標準服について

- ①学用品を学校で指定する意義や理由は。
- ②制服リサイクルが更に活用される工夫を。

答 ①生徒の一体感を高めるため校名入りが多い。様々な方法で購入できる工夫を進める。②必要な方に譲渡されるよう学校と協議する。

問 読書科推進の重要性について。

- ①読書科の現状とその課題について。
- ②オンライン情報と書籍情報の使い分けは。

答 ①探求的な学習等を行っている。資料読解

力に課題があり教育活動を通じて育成を進める。

②両方を適切に使い分ける能力を育成していく。

問 きこえの教室の中央地域への設置検討を。

答 利用児童・生徒数の推移を注視し研究する。



**核兵器廃絶、職場環境改善を
使用料・健診負担増中止**
日本共産党
小俣 のり子



問 終戦80年、平和都市宣言30年の節目の江戸川区の取り組みについて。

- ①日本被団協のノーベル平和賞受賞、核兵器廃絶への区長の考えは。
- ②区の平和都市宣言に非核を加えるべきでは。
- ③国に核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を求めている。

答 ①区としても平和啓発に取り組んでいく。②宣言の平和への思いに非核も入っている。③国にオブザーバー参加を求める立場にない。

問 令和6年度の普通退職者数の見込みと、退職者数増や幹部職員の定年前退職への考えは。また、職員の働きやすい環境づくりについて。



職員が生き生きと働ける環境について

答 令和6年度は昨年並み、もしくは下回る見込みであり、ステップアップによる転職が増えている。今後も魅力ある職場環境構築に努める。

問 「中サービス・中負担」に関連して。

- ①共生社会について周知が進んでおらず、アンケートだけでは意見の聞き取りが不十分では。パブリックコメントの活用方法と、広報えどがわの全戸配布、タウンミーティングの実施を。
- ②施設使用料の負担増の理由と、健診費用の見直しに対する聞き取りは。また、サービス削減と区民負担増で捻出された財源の活用について。
- ③中サービス・中負担の定義と実施時期、2100年の歳入額変更の理由は。公共施設等総合管理計画と公共施設の再編整備との関連は。

答 ①共生社会への関心・意識を高め、十分に意見を聞いたと認識している。パブリックコメントについては6年度末を目途に区の考えを公表する。効果的な情報発信方法を研究し、目的に合った方法で広く区民の声を聴いていきたい。②受益者負担の適正化を図っていく。費用の見直しについては意見を聞き議論を重ねていく。捻出された財源を活用する考えはない。③23区平均を水準にしており段階的に進めていく。歳入額の変更は合計特殊出生率の下位推計をもとに再計算した。人口推計が大きく変わったため、公共施設再編・整備計画を策定した。

一般質問



**ネットいじめ対策と家庭教育
における親の学び支援**
自由民主党
岩田 まさかず



問 本区の災害時における職員体制について。

①現職員体制で区民の生命・財産を守れるのか。

②職員確保が困難な場合、これを補う手段は。

答 ①②現職員体制で守ることが区の責務である。行政だけでなく区民や団体等を含めオール江戸川の力を結集し被害を最小限に抑えていく。

問 江戸川区インターネット健全利用促進条例の一層の活用について。

- ①条例を活かした取り組みと条例の意義とは。
- ②「ネットいじめ」対策として、学校の相談体制や加害者・被害者への対応は。
- ③児童・生徒に対するリテラシー教育の重要性について、教育長の考えを。

答 ①互いに尊重し合う社会の実現のために重要な条例であると認識しており、今後ポスター等の活用も検討し取り組みを強化していく。②関係者への聞き取りやスクールカウンセラーに繋げる等対応している。相談体制強化のため、システム「毎日の記録」を全学校に導入していく。③児童・生徒がいじめ等に巻き込まれないよう、また学習への悪影響を防ぐためにも情報リテラシー教育は重要と考える。

問 家庭教育はあらゆる教育の原点と考える。

- ①安心な子育てや家庭教育のため、親へ時代に合った知識や学習機会の提供が必要と考えるが。
- ②家庭教育の重要性と親の学びへの考えは。

答 ①家庭教育の参考のために情報発信を行うほか、交通安全教室等、保護者とともに学ぶ機会を設けており、今後も推進していく。②家庭は全ての教育の原点であり、地域、家庭、学校が連携して児童・生徒の健全育成を図ることが大切である。今後も多くの親が安心して子育てや家庭教育を行えるよう支援していく。

問 いじめ問題について。

- ①「あだ名」を一律で禁止にするのではなく、子ども達同士で考えて話し合い、ルールを明確化することが大切であるとするが。
- ②「あだ名」をきっかけに、いじめ問題について議論するといった子ども達の自立性を重んじる教育が重要だと考えるが、教育長の考えは。

答 ①一律に禁止はしていない。「あだ名」を使用すべきでない場面や人格を否定するもの等については、教員が厳しく指導するだけでなく、学校全体で考えていく必要があると考える。②学級会や道徳の時間で「あだ名」を議題に、ルールの明確化や、いじめ問題について議論することは有意義と考える。今後も身近な課題を進んで解決する児童・生徒を育成していく。



**住宅の防犯カメラ設置助成を!!
内部統制制度の導入を!**
公明党
所 たかひろ



問 信頼される自治体運営のため、全庁的なガバナンス強化と内部統制制度の本格導入を。

答 既に導入済みの自治体の状況を勘案し、本制度の導入に向け検討していきたい。

問 高齢者施設や学校等での集団感染と重症化リスクを踏まえた感染症対策への取り組みは。

答 予防接種を推進し感染症流行を抑制するとともに、関係機関と連携し対策を進めていく。

問 パラスポーツの更なる充実について。

- ①「パラリンピック22競技できる宣言」から5年を経た成果と課題は。
- ②今後のパラスポーツ充実への取り組みは。

答 ①ハード面の整備とソフト面の拡充でパラスポーツに親しむ人が増えた。今後障がい者が

気兼ねなく利用できる会場確保等が課題である。
②ポッチャ交流大会や教室事業の拡充、環境整備等を行いパラスポーツを充実させていく。

問 今後の街路樹整備の考え方について。

- ①長期的な維持管理を行うための計画は。
②街路樹管理のため区民との連携・協働を。
③地域環境に適した多様な樹種の導入と、落ち葉・根上り対策等の植樹計画の推進は。

答 ①日常点検の結果や対応履歴等を記録し、持続可能な街路樹の維持管理を実施していく。
②区民の意見を伺う機会を設けるとともに、学校教育の場等の活用を研究していく。

③街路樹が果たす機能や将来像を考え樹種を選び、安全かつ快適な街路空間を提供していく。

問 小松川境川親水公園のバリアフリー化を。

答 バリアフリー化するには難しい部分もあるが、解決策を探索し改修の方針を検討する。

問 住まいの防犯対策の更なる推進を。

答 都の防犯機器等購入補助事業の発表もあり、実施について今後前向きに検討していく。

問 町会・自治会の地域コミュニティを推進し、地域防災力の向上に繋げる支援を。

答 町会・自治会のデジタル化を支援し、SNS 等を活用して若年層に情報発信を行っていく。

問 篠崎地区高台まちづくりの推進について。

答 地域の皆様とまちの課題について話し合い、安全・安心なまちづくりに取り組んでいく。



区民の税負担を軽減し「中サービス・中負担」の見直しを

超党えどがわ
田村 ひろし



問 区民税の累進化や控除額の引き上げを。

答 住民税は地方税法で定められ、累進税率や所得控除を自治体独自で設定・変更はできない。

問 「中負担」を見直し、公的サービスは「低負担」に近づけるべき。

- ①所得の多寡等で政策の適否を決める理由は。
②中サービス・中負担という画一的基準で公的サービスのあり様を包括的に規定できる理由は。

答 ①対象や負担水準等を検討して制度を設計しているため、事業ごとに理由が異なる。

②一律に規定したものではなく、区全体の方向性を定めて事業ごとに検討した結果である。

問 区は新規事業の改善と予算の適正配分に努めるべき。

①新庁舎建設費用が当初見積もりに比べ2倍以上に値上がりした理由は。

②区役所機能を一極集中化する必要性は。

③メタバース区役所でもAIを活用しDX化推進を。

④生成AIを活用し、WEB検索の改良を。

⑤訪問介護の報酬単価引き下げ分の補填を。

⑥会計年度任用職員の災害時応援の際、給与保障や事故補償があるのか。

⑦高額療養費の引き上げ分を付加給付すべき。

⑧奨学金制度拡充や修学旅行費等への支援を。

答 ①当初見積もりは設計図がなく近隣自治体を参考に試算した額であり、その後基本設計をもとに物価上昇等反映し概算工事費を算出した。

②新庁舎建設を機に、一極集中と分散化のそれぞれ良い部分を取り入れたいと考えている。

③現在、プロジェクトチームを結成しAI活用の改善・検討を進めている。

④安全性への配慮等、課題への対応や費用対効

果を見極めながら引き続き研究していく。

⑤介護報酬は国が定めているため区からの補填は考えていない。事業所の経営状態や国等の動向を注視し必要に応じて支援を検討する。

⑥それぞれ正規職員と同様の対応となる。

⑦区独自で引き上げ分を補填する考えはない。

⑧奨学金については国等の動向を注視し研究する。修学旅行等の無償化は考えていない。

問 区長は本区をどのような区にしたいのか。

答 目指すのは、誰もが安心して自分らしく暮らすことができる「ともに生きるまち」である。



**都の補助に上乗せ助成で
家庭の防犯対策の加速化を**

無所属の会
金井 しげる



問 個人宅への防犯カメラ設置助成について。

答 都の補助事業を踏まえ前向きに検討する。

問 外国語指導助手（ALT）について。

①小岩第二中学校へのALT常駐の取り組み継続と成果の検証を期待する。今後の対応は。

②全中学校にALTを常駐し学習環境の整備を。

③英語に積極的に取り組む生徒と、興味を持つことができない生徒間の学力差への対応は。

答 ①取り組みの継続を前向きに検討する。

②ALTが常駐であるかに関わらず、英語力の必要な基礎・基本を定着させる方策を研究する。

③学習意欲が低下しないよう教材の工夫や補習教室を実施し格差のない取り組みを推進する。

問 水害時に人命救助や物資の運搬が可能なエアボートの導入について、区長の所見は。

答 導入には船舶免許や専門的訓練が必要等、ハードルが高く時期尚早と認識している。



補聴器補助は抜本的引上げを、家賃と学費に支援を

日本共産党
太田 あやか



問 補聴器購入費助成の拡充について。

①聞こえのコミュニケーション事業の具体化は。

②所得制限の撤廃及び助成金額の引き上げを。

③買い替え時に再申請できるよう拡充を。

④65歳以上に診察や聴力検査等の実施を。

⑤補聴器装用後のフォロー体制の拡充を。

答 ①チラシを作成し普及啓発を行った。

②他制度とのバランスを考慮し検討する。

③都の取り扱いに準じ改正を検討している。

④区の健診で加齢性難聴の受診に繋げていく。

⑤購入店舗でフォローすることが望ましい。

問 家賃負担の重さと家賃高騰についての認識は。また、低所得者等へ家賃助成の実施を。

答 平均家賃の上昇と家計への負担は認識しており、今後も居住支援協議会等と協議する。

問 区独自の給付型奨学金制度について。

①学費高騰と負担の重さについての認識は。

②高等教育も区の支援対象とすべきでは。

③木全・手嶋育英資金を廃止にした理由は。

④実態に合わせた給付型奨学金制度の実施を。

⑤奨学金返済中の区民を対象に返済支援を。

答 ①高等教育の負担が課題と認識している。

②区が担うべき支援について引き続き研究する。

③申込者数と基金額の減少により廃止した。

④⑤国や他自治体の動向を注視し研究する。



**法令遵守と適正入札徹底と
幼保小の円滑な連携を**

日本維新の会
林 あきこ



問 不適切な分割発注事案について、適切に入札すればより安価になったのでは。また、地方自治法違反への認識と現時点での再発防止策は。

答 専門家を含む第三者委員会でも検証する。法令遵守の意識の欠如が原因であり、第三者委員会での検証の間も自主的な取り組みを進める。

問 幼保小連携について、体系的に推進する考えと横浜市の先進的事例を参考にしては。地域と連携しスムーズに移行できる仕組みの構築を。

答 幼保小連携をより広げ、様々な地域の事例を参考に模索したい。関係機関との協議会を開催して連携できる取り組みをともに考えていく。



**命をデマ・差別から守ろう
公益通報者を守ろう！**

無所属
滝沢 やすこ



問 関東大震災後の虐殺を記憶し、追悼を。

答 学びの機会を通し、人権啓発に活かしたい。

問 子どもの知る権利の大切さについて。子どもの知る権利を区の計画と条例に明記すべき。

答 江戸川区子ども計画に子どもの知る権利を含め、子どもの権利を記載し周知に努めたい。

問 第三者委員会にホットラインの設置を。

答 設置は第三者委員会の見解に委ねる。

問 区職員の外部公益通報者探索の禁止を。

答 公益通報者保護法に準じ対応等している。



**6人に1人が外国人に
なる江戸川区の未来予測**

無所属
五十嵐 まさお



問 何を指標に区政の方針を決めていくのか。世界情勢が変わる中今後のSDGsへの見解は。

答 共生社会ビジョン、SDGsビジョンが羅針盤であり、時代に即して対応をしていく。

問 区的意思決定が区民に認識されてない事象の受け止めと、ギャップをどう埋めていくのか。

答 発信の時期や方法に工夫の余地があると考え。AI等活用して創意工夫を重ねたい。

問 外国人増への所見と多文化共生について。

答 共存共栄に向け相互理解を促進したい。



**公共工事の入札制度が
区外に開放！大賛成！**

無所属の会
ます 秀行



問 公契約条例改正により、区内業者への影響が懸念される。区内業者の育成の観点から、元請業者に下請として区内業者の活用を求めている。

答 区内下請業者の活用は重要であり全ての元請業者に活用を促す。地域経済活性化等の考え方を維持し時代に即した入札制度を運用する。

予算特別委員会

予算特別委員会は、2月21日から3月11日までの間の8日間にわたって鋭意審査が行われました。

3月11日の委員会で、各会派からの意見開陳ののち、表決の結果、令和7年度一般会計予算と各特別会計予算は、それぞれ原案のとおり可決しました。なお、委員会に一般会計予算についての修正案が提出されましたが、否決しました。
※本会議の審議結果は7ページをご覧ください。

令和7年度予算に対する各会派の意見・賛否

自由民主党

賛成

区民の生活を守り、区が更なる発展を遂げるための重要な一歩となる本予算案に対し「安全・安心の確保」「持続可能な成長」「未来への投資」の3つの柱を軸に審査した結果、区議会自由民主党は、令和7年度一般会計並びに各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 特別区財政調整交付金や不合理な税制改正等に対し、引き続き区の安定財源確保のため特別区としての主張を訴えていくこと。
- 職員の採用に対し一層の工夫とPRに努めるとともに、職員の健康とライフプランニングを生産性や採用力向上の視点から捉えること。
- 外部的な評価である行政評価はEBPMの視点から極めて重要である。今後も行政評価の成果を的確に予算編成・事業執行に活かすこと。
- 外国人が日本語を学ぶ環境整備について、区内在住の外国人へ周知徹底するとともに、環境整備後は効果測定の実施・検証を。
- 新庁舎を含む船堀四丁目地区再開発事業が丁寧に進められていることについて高く評価する。現在、同意を得られていない権利者に対し、引き続き丁寧な対応を求める。
- 新庁舎・再開発ビル・タワーホール船堀と船堀駅を、賑わいの創出や水害時の機能向上のためペDESTリアンデッキで直結させること。
- 早期に退職自衛官の採用を進めること。
- 災害時用カメラ等のAI画像解析による住家被害判定について、どの程度罹災証明が迅速化されるのかEBPMの視点で検討を。
- 船堀の再開発ビルに予定されている複合施設は賑わいと交流創出の千載一遇の機会と捉え、積み重ねてきた多くの方々の思いが運営面に十分に反映される基本構想とすること。
- 共育プラザは屋根のある公園として大切な居場所である。今後も交流の場として期待する。
- パラスポーツルームの有効活用等、パラスポーツの理解促進のため、誰一人取り残さずスポーツを楽しめる環境づくりの推進を。

- 新川の賑わいを招く水の上に浮かぶコミュニティ空間の創造に向け、着実な推進を。
- 金魚養殖の池があり、文化が根付く二之江地域で金魚文化継承の取り組みの推進を。
- 魅力ある質の高い公園づくりのため、子ども達の声を受け止めながら進めること。
- 自然動物園は来場者の推移を分析し、一層魅力ある運営に活かすこと。また、設置の目的・意義を明確にし、持続可能な動物園にすること。
- ペットボトル回収の雇上単価について、物価高騰の状況を鑑み、更なる改定を求める。
- 小児インフルエンザ任意接種費用助成は経鼻性生ワクチンのフルミストも対象とすること。



経鼻性生ワクチンの助成について

- 居住支援協議会について、居住支援法人の活用や周知等により、在宅確保要配慮者の入居と居住の安定が着実に図られるよう求める。
- 子ども食堂への助成継続を求める。
- 船堀四丁目地区市街地再開発事業に伴う公共交通の見直しは、まちの在り方が変わることも視野に入れ進めること。また、駅前の交通課題解決のため、交通広場の整備や駅西側に改札の設置等、関係者とともに進めること。
- 新川休養公園前の擬宝珠橋から船堀幼稚園前の忍者橋の間に、人道橋の設置を進めること。
- 春江橋架け替え工事の中止について、早期に出来高を確定し残工事の発注を進めること。
- 小松川第二ポンプ場の早期完成と既存下水道ポンプ場の耐震化実現を都に要望すること。
- 文化財の活用と保護の両立を目指すには「文化財で稼ぐ」という発想が重要である。新たな資金調達により文化財保護に努めること。
- 部活動指導員の更なる待遇面の改善を。
- 一人一台のタブレット端末について、実技教科における利活用を進め、自らの考えや思いを表現する楽しさを育むことを求める。
- 区内中学校に整備予定の屋内温水プールは、パブリックコメントを参考に、検証して推進を。
- エンカレッジサポーターについて、安心して登校できる居場所や環境づくり、必要としている学校への支援員の配置を求める。
- 特別養護老人ホーム入所システムの早期運用を求める。

公明党

賛成

中サービス・中負担の方針のもと、持続可能な江戸川区の構築という視点や、積極戦略と調整戦略のバランスある取り組みを取り入れた予算編成を高く評価し、区議会公明党として、令和7年度江戸川区一般会計予算と各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 使用料・手数料の受益者負担割合は、利用実態をよく踏まえて決定を。また、高齢者や障がい者等への負担軽減を。
- 多文化共生センターは在住外国人の相談業務と、友好を深める交流事業の充実を。
- AI機能付き災害用カメラの早期実現と周辺自治体への情報提供を。
- 避難所受付のDX化で避難所の円滑運営を。

- 備蓄物資のシステム管理と輸送の一元化を民間委託することで、リアルタイムで正確な在庫管理や発災時の迅速な輸送を。
- 街頭防犯カメラの着実な設置推進を。
- 戦後80年の節目の平和事業や区ホームページの充実等、区民への平和啓発の推進を。
- 京成本線立体交差化の早期実現を。
- グリーンスローモビリティは地域の主体性を活かし、区も一緒に導入に向けた取り組みを。
- 木造住宅密集地域の更なる不燃化促進を。
- 製品プラスチック回収は、17品目と回収方法について周知を。また、廃食用油の回収は都のSAFのリサイクル事業活用を。
- 食品ロス削減のため、タワーホール船堀等でも持ち帰りの推進を。
- 古着・古布回収の常設回収場所の拡大と、使い捨てカイロのリサイクル推進を。
- パラリンピック22競技“できる”宣言にパラクライミングの追加を。観るパラスポーツの推進や東京デフリンピックの周知啓発を。
- 就労困難者が取り組む金魚の養殖について、質の高い江戸川琉金の養殖となるよう支援を。また、区有施設等で金魚の展示等を行うこと。
- 中小零細企業の持続的な経営を応援するため、経営や事業継承の相談について取り組みを。
- 子ども食堂の持続可能な運営を支援し、困窮家庭に食からの支援を。
- 補聴器購入助成は助成額の引き上げ、対象者の拡大、再支給を可能とすること。
- 避難行動要支援者の個別避難計画は、着実に作成を。また、避難先の確保や町会・自治会との連携等、実効性のある避難計画の作成を。
- 保育園申込のDX化のため、都が実施する「保活ワンストップサービス」の早期導入を。



保育園申込のDX化について

- 児童虐待対応支援システムにより、職員の業務負担軽減や対応の迅速化を進めること。
- がん患者アピアランスケア支援事業は、がん以外の疾病への対象拡大や個数制限の廃止、エビテーゼも対象にする等の拡充を。
- 自殺対策のため各部署間の連携強化と全職員の見守り支援スキルの向上を。
- 区道の空洞調査は、非破壊で調査ができるレーダーを用いた調査の検討を。
- 私道排水改築助成制度の更なる周知と、空洞調査及びL字側溝へ整備補助を。
- 朝の子どもの居場所づくりの早期導入を。
- タブレット端末に機能制限の導入を。また、L-Gate「毎日の記録」を活用し、不登校・いじめ・自殺の未然防止を。
- 小学校の学用品の公費購入は品目を増やすこと。また、中学校にも導入の検討を。
- 情緒固定学級の早期設置を。
- EDO塾やEDO学舎は、多くの子ども達の学びと進学の支援となるよう早めの周知を。
- 区独自のエンカレッジサポーターにより、必要な小学校と全中学校での校内別室指導を。
- 性トラブルの低年齢化に鑑み「生命の安全教育」や「包括的性教育」を全校で早期実施を。
- 特別養護老人ホームの入所申込のICT化や、ケアマネジャーの業務でケアプランデータ連携システムにより、情報共有の早期実現を。

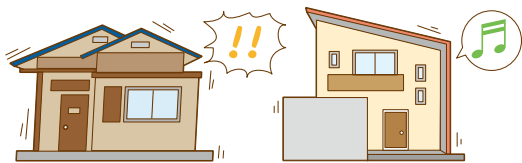
超党えどがわ

賛成

令和 7 年度一般会計及び各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 都区間の財政調整協議において、引き続き区側の要望を継続し都側との粘り強い折衝を。
- 高額療養費制度改正について、国の動向注視と併せ、政府案に対し反対意見の表明を。
- 学校改築における公契約条例の社会的要請型総合評価方式を抜本的に見直すこと。
- 内部統制制度の速やかな導入と、区民の信頼回復のため監査制度へ外部監査の導入を。
- 「イベント保険」への加入等の取り組みを。
- 製品プラスチック回収に向け説明会開催等、住民の理解が得られるまで周知を。また、事業者へごみの分別の協力を求める等の対策を。
- 気候変動に備え脱炭素を目指す補助金事業について、実効的な事業になることを求める。
- 「熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画」改定に向けワーキングチームを設置し検討を。
- 障害者の親亡き後の自立に向けて、企業とのジョブマッチング等の支援体制の強化と、障害者とともに働くことへの理解促進を。
- 障害者の地域生活支援向上のためスーパーバイザー機能のスキルアップや医療と連携を。
- 18歳の壁に対する支援体制強化のため、働く親のニーズに対応する支援の充実を。
- ひきこもりの予防のため、24時間対応可能な A I 技術の活用について検討を求める。
- 不適切保育の発覚について、事案の公表や転園希望者の調整等、園児・保護者への配慮を。
- インクルーシブ保育実現に向けた取り組みを評価する。今後、区内の全保育施設へ展開を。
- 区立保育園入園手続きについて、事前のスケジュール提示等、柔軟な対応を求める。
- 都に先駆け新年度当初から保育料無償化を。
- 国の政策に先駆け児童手当の上乗せ給付を。
- 2000 年基準をもとにした耐震診断を活用し耐震化率の明示と助成政策の推進を。また助成の負担割合を課税・非課税で分断しないこと。



耐震補強について

- スーパー堤防整備方針の見直しを求める。
- 外国籍の児童・生徒へ、入学前に日本語と学校のルールを学ぶ機会の提供、個人の日本語レベルの把握、教員等への研修や資格取得支援を。
- 外部講師を招き、国際セクシュアリティ教育ガイダンスに基づいた性教育の継続実施を。
- 小学校のプールをなくす計画について、児童・生徒の安全を考えた運営を行うとともに、地域全体の理解・協力を得るための取り組みを。

無所属の会

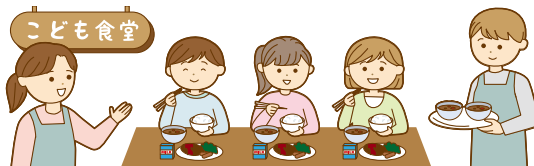
賛成

令和 7 年度一般会計及び各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- 高額療養費上限引き上げ撤回を求めること。
- 区の職員がモチベーションを維持できるよう、制度の整備や職場環境づくりを求める。

- 公職選挙法の理解促進のため周知の工夫を。
- 予算編成時には専門知識を有する方の査定を導入すべき。また、査定結果の公開を求める。
- SDGs フェスに高額な費用がかかっているため、芸能人を招くことに対して再考を求める。
- スーパーやマンション等の建設計画が出た際は、協議事項として災害協定を結ぶこと。
- 公園のトイレは災害時に使えるよう改修を。
- 避難所運営協議会と地区防災計画を一気に進めるため、事業に携わる職員増等の改善を。
- 公衆喫煙所の設置について、補助金の活用等の更なる検討を。また、喫煙ルール等の周知を。
- 子どもの広場での酒類提供について、契約内容の見直しと酒類提供の定義を狭めること。
- 検診費用の一部自己負担について再検討を。
- 筋トレの有効性周知や環境整備等を求める。
- 主任ケアマネジャーの負担軽減を図り、介護人材の確保・育成・定着に向けた取り組みを。
- ボランティア活動への支援の低さの見直しと、子ども食堂の補助金廃止の撤回を求める。



子ども食堂の補助金について

- 休日保育の満足度向上に向けた取り組みを。
- 春江橋架け替え工事業者の破産の影響により、三次下請けまでの業者が連鎖倒産しない配慮を。下請け業者も融資を受けられる仕組みを活用できるよう、業者へ周知を。また、早急な業者の選定と地域住民への適宜進捗の報告を。
- 自転車のルール・マナー等の周知徹底を。
- 複数校の P T A が集い情報交換できる場を設けるとともに、登下校の見守りに行政支援を。
- 校庭開放の手続きにデジタルツール活用を。
- 性教育について、充実した教育を求める。
- 学校建築の不適切な分割発注により発注総額が割高になっていないか調査を。
- 平井東小学校の渡り廊下設置工事について、事業者が法律上問題のある工事を行った理由と、他の施設にも問題がないか検証を求める。

日本共産党

反対

新年度予算案には、学用品の一部公費購入等前進もあるが、区政の基本姿勢に重要な問題があり、令和 7 年度一般会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計予算に反対する。

【主な反対理由】

- 区民への説明が不十分な中、2100 年の具体案として公共施設使用料引き上げや健診の一部有料化等、性急で区民合意を軽視した姿勢。低水準な補聴器補助、子ども食堂補助の段階的廃止も納得できない。保育従事職員宿舍借り上げ支援拡充に消極的、会計年度任用職員の再度任用上限も撤廃せず、区民に寄り添っていない。
- スーパー堤防と一体の篠崎公園地区の区画整理で、寺院の仮換地指定前の説明は時期尚早。住民負担大のまちづくりは容認できない。Park PFI による公園整備は事業者契約優先でアルコール提供等矛盾がありやめるべき。「公園のあり方」策定の周知不足、公園トイレ再配置での既存トイレ削除も看過できない。学校施設

設の分割発注事案の説明は不十分である。



公園トイレの再配置について

- 消費税減税とインボイス中止を国に求めるべき。マイナンバーカードは個人情報流出が多い中推進する姿勢。羽田新ルートによる空港機能強化、千葉県との騒音共有も納得できない。
- 民間委託や区の学力調査より、区費の講師配置を優先すべき。郷土資料室の篠崎文化プラザへの移転は中止し、学芸員は正規職員にすべき。学用品全体や修学旅行費等の無償化、給付型奨学金の充実を実施すべき。区の統一学力テストは競争へと駆り立てる教育に繋がる懸念がある。英語スピーキングテストは中止すべき。
- 国保料は一般会計繰入れで更に引き下げが可能なこと。高額療養費上限額引き上げには反対である。子どもの保険料無償化を検討すべき。
- 訪問介護報酬を従来の水準に戻すよう国に求めるべき。区は独自支援・対策を検討すべき。
- 後期高齢者医療制度は廃止すべき。

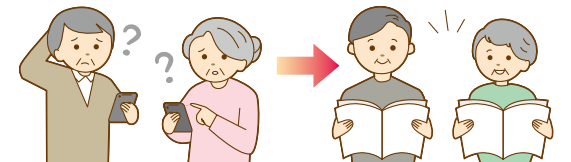
日本維新の会

賛成

現実的な課題に向き合い、区民の利益を最優先に考え審査した結果、令和 7 年度一般会計及び各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- デジタル機器を使いこなせない熟年者に情報を伝えるため、広報えどがわの全戸配布を。



広報えどがわの全戸配布について

- 新庁舎の執務機能は職員目線を反映させ、働きやすい環境整備を進めること。
- 図書館について、電子図書の拡充や貸出カードの電子化等、時代に見合った技術の導入を。
- 子ども食堂の補助金廃止の見直しを。
- 京成小岩まちづくりはオープンハウス型意見交換会の開催等、地域住民の声を聴くこと。
- UDL は全ての児童・生徒に有用である。教員の負担に配慮しつつ多くの学校に導入を。
- 令和 7 年度予算の執行は透明性を持ち、区民が納得できる説明が行われる執行を求める。

無所属

賛成

令和 7 年度一般会計及び各特別会計予算に賛成する。

【主な要望】

- コロナワクチンと HPV ワクチン助成は、国内外の被害状況に目を向け慎重に取り組むを。
- 多文化共生のリスクと海外の失敗事例にならない、より一層の日本文化や慣習の理解促進を。
- 国語力を高め日本に誇りを持つ心を育む教育により、本当の「グローバル人材」の育成を。

議案等の審議結果

議案の内容はホームページに掲載しています。右記の QR コードからご覧になれます。



■全会一致となった議案等の審議結果

件 名		結果
区	予 算	令和7年度江戸川区国民健康保険事業特別会計予算
		令和6年度江戸川区一般会計補正予算（第9号）
		令和6年度江戸川区国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）
		令和6年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）
長 提 出 議 案	条 例	江戸川区附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例
		職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
		幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
		職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
		刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
		職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		江戸川区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
		江戸川区長及び副区長の給料等に関する条例の一部を改正する条例
		江戸川区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
		職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
		江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例
		江戸川区児童発達支援センター条例の一部を改正する条例
		江戸川区育成室条例の一部を改正する条例
		江戸川区国民健康保険条例の一部を改正する条例
		江戸川区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
江戸川区一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例		
江戸川区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例		

件 名		結果	
区 長 提 出 議 案	条 例	東京都市計画事業篠崎駅西部土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	可決
		江戸川区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	
		江戸川区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例	
		江戸川区立公園条例の一部を改正する条例	
		江戸川区新川さくら館条例の一部を改正する条例	
		江戸川区教育研究所条例の一部を改正する条例	
		江戸川区すすくすくスクール事業条例の一部を改正する条例	
		江戸川区長、副区長及び教育委員会教育長の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例	
	契 約	江戸川区立平井南小学校教室棟外解体工事請負契約	
		江戸川区立松本小学校教室棟外解体工事請負契約	
	そ の 他	特別区道の路線認定について	
		債権の放棄について（８件）	
同 意	江戸川区教育委員会委員の任命同意について	同意	
	江戸川区教育委員会教育長の任命同意について		
議員提出 議案	江戸川区議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	可決	
	江戸川区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		
	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書		

区長提出議案に対する議員別の
審議結果はこちらをご覧ください。



■2月20日議決分

■3月25日議決分

意見が異なった議案等に対する各会派の態度（○…賛成、×…反対）

※1 議長を除く

※2 3月25日に欠席した議員を含む

件 名			自民	公明	超党	無会	共産	維新	無所属(50音順)		結果
			12人※1	12人	6人※2	5人	4人	2人	1人	1人	
区長提出議案	予算	令和7年度江戸川区一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	×	可決
		令和7年度江戸川区介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	
		令和7年度江戸川区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	×	○	○	×	
	条例	江戸川区長、副区長及び教育委員会教育長の給料の特例に関する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	
		江戸川区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	
		江戸川区公契約条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	
		江戸川区地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	
請願・陳情	31号	江戸川区の生活保護行政における生活保護受給者の著しいプライバシー侵害といえる江戸川区独自書式の生活状況報告書に関する陳情	×	×	○	○	○	×	×	○	不採択
	34号	自然を破壊している葛西臨海水族園建て替え計画への対応に関する陳情	×	×	○	×	○	×	○	○	
	35号	スーパー堤防事業に代わる耐越水堤防の建設を求める陳情	×	×	○	○	○	×	×	○	
	36号	都市計画道路補助第283号線拡幅計画の撤回を求める陳情	×	×	○	×	○	×	×	○	
	39号	篠崎公園地区高台まちづくりの模型に浸水時の水面を透明な板等で追加することを求める陳情	×	×	○	○	○	×	×	○	
	40号	補助第288号線のボックスカルバートをやめて道路を堤防上面に設置することを求める陳情	×	×	○	○	○	×	×	×	
	42号	中学校英語スピーキングテスト結果の令和7年度都立高校入試への活用中止に関する陳情	×	×	○	×	○	×	×	○	

会派名：自民…自由民主党、公明…公明党、超党…超党えどがわ、無会…無所属の会、共産…日本共産党、維新…日本維新の会、無所属…会派に属していない議員を左から50音順に表記しています

皆さんから提出された請願・陳情

請願・陳情については、こちら⇒



新たに受理されたもの		付託委員会
58号	議会の審議において、どの議員が、どの議案に「賛成」「反対」「棄権」したかが分かるような図をつくり、自治体のホームページで公開することに関する陳情	議会運営委員会
59号	区民と共に「いじめ」「自殺」「児童虐待」「犯罪」等を減らす取り組みについての陳情	総務委員会
60号	国に対し、対外的情報省を設立、横田基地空域の航空管制返還の意見書提出に関する陳情	総務委員会 参考送付
61号	江戸川区立中学校・小学校の修学旅行や移動教室等の費用を無償化し、保護者負担の軽減を求める陳情	文教委員会
62号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情	総務委員会 参考送付

63号	富士公園バーベキュー場の現状維持を求める陳情	生活振興環境 委員会
64号	江戸川区の今後の「行政サービスの水準」案に対する陳情	総務委員会
65号	江戸川区民間子育てひろば事業補助要綱の改正に関する陳情	福祉健康 委員会
66号	判決の記録に関する陳情	総務委員会 参考送付

令和 7 年度当初予算

区 分	7 年 度	6 年 度	増減率
一 般 会 計	3,346億3,509万5千円	3,263億3,607万6千円	2.5%
国民健康保険事業特別会計	591億3,780万円	613億4,957万6千円	△3.6%
介護保険事業特別会計	529億4,587万1千円	512億3,048万3千円	3.3%
後期高齢者医療特別会計	169億8,218万4千円	165億5,472万5千円	2.6%
合 計	4,637億95万円	4,554億7,086万円	1.8%

《SDGsに基づく主な新規・拡充事業》

3

すべての人に健康と福祉を

乳児歯科受診事業「こんにちは歯医者さん」(新)
1,028万3千円
「なごみの家」機能の移行、体制整備(拡)
1,254万円

4

質の高い教育をみんなに

エンカレッジサポーター(新)
1 億 1,520 万円
GIGA スクール構想に伴う ICT 環境整備(拡)
13 億 9,789 万 2 千円

8

働きがいも 経済成長も

就労困難者に対する相談体制の拡充及び訓練事業補助(拡)
5,203 万 1 千円
中小企業相談室の充実(拡)
3,762 万 9 千円

9

産業と技術革新の基盤をつくろう

児童虐待対応支援システム導入(新)
4,268 万 4 千円
多様な人材層に応じた介護人材マッチング支援事業(拡)
8 万 4 千円

10

人や国の不平等をなくそう

パラリンピック 22 競技の更なる充実(拡)
600 万 3 千円
外国人が日本語を学ぶ環境の整備(拡)
157 万円

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

江戸川区は、「ともに生きるまち」を目指して SDGsに取り組んでいます

11

住み続けられるまちづくりを

住み続けられる まちづくりを
篠崎地区高台まちづくりの推進(新)
497 万 3 千円
船堀駅前地区高台まちづくりの推進(拡)
3,377 万円

13

気候変動に具体的な対策を

気候変動に具体的な対策を
ZEB 化を目指した公共施設の改修(新)
957 万円
地域脱炭素実現に向けた先行モデルの構築(拡)
2,200 万円

15

陸の豊かさを守ろう

陸の豊かさを守ろう
金魚文化の継承(新)
323 万 3 千円
小松川境川親水公園の改修(拡)
1,643 万 4 千円

16

平和と公正をすべての人に

平和と公正をすべての人に
終戦 80 年・江戸川区平和都市宣言 30 年記念事業(拡)
210 万円
子ども配食サービス支援事業 KODOMO ごはん便の対象拡大(拡)
177 万 7 千円

定例会開催予定

※日程は変更になる場合があります。

令和 7 年第 1 回臨時会

5月26日(月) …… 本会議

令和 7 年第 2 回定例会

- 6月 6日(金) ……本会議(議案上程、委員会付託)
- 11日(水) ……本会議(一般質問)
- 12日(木) ……本会議(一般質問)
- 13日(金) ……常任委員会(議案審査)
- 17日(火) ……各常任委員会(議案、請願・陳情等の審査)
- 24日(火) ……本会議(委員会報告及び表決)

※本会議は午後 1 時、各委員会は午前 10 時開会予定です。
詳しくは区議会事務局までお問い合わせください。

議員から提出された議案

— 意見書は各関係機関に送りました —



- 江戸川区議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
- 江戸川区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書
〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣 あて〕

詳しくは、江戸川区議会のホームページをご覧ください。

区議会広報委員会 (◎委員長 ○副委員長)

- ◎島 村 和 成 ○関 根 まみ子
- 笹 本 ひさし 小 林 あすか 小 俣 のり子